

- 1日 ○自販連、10月の国内新車販売台数を発表
国内新車販売台数（含む軽）は、35万9,159台で前年比+28.6%と2か月連続のプラス
○米供給管理協会、10月のISM景況指数（製造業）を発表
総合指数は50.2%と前月（50.9%）から低下
- 2日 ○内閣府、令和4年第13回経済財政諮問会議を開催
議事：（1）マクロ経済運営（金融政策、物価等に関する集中審議）
（2）マイナンバー活用による生活・社会保障の向上
（3）防衛力と経済基盤の一体強化
○米連邦準備制度理事会（FRB）、米連邦公開市場委員会（FOMC）を開催（1日～）
（1）政策金利の誘導目標レンジを0.75%引上げ（3.00～3.25%⇒3.75～4.00%）
（2）政策金利の目標レンジの継続的な引上げが適切であろうと表明する一方で、「将来の目標レンジの引き上げのペースを決定する際に、金融政策の累積的な引締め度合い、金融政策が経済活動とインフレ率に影響する時間的ラグ、経済と金融の動向を考慮に入れる」とも表明
（3）米国債等の保有額の減額（6月より開始済）の継続方針を確認
（4）パウエル議長は、「金利水準がインフレ率2%の目標まで戻すことに十分な程度抑制的なレベルに近づくにつれて、利上げのペースを遅くしていくことが適切になるであろう」、「利上げペース減速が適切になる時期は」早ければ次回会合やその次の会合かもしれない」「前回会合以降のデータは、最終的な金利水準が、以前我々が想定していた水準を上回ることを示唆している」「利上げ停止について検討するのは、非常に時期尚早だ」などと発言
- 3日 ○イングランド銀行（BOE）、金融政策委員会を開催
・政策金利の引上げ（2.25%⇒3.00%）
○米商務省、9月の貿易・サービス収支を発表
貿易・サービス収支（国際収支ベース）は△733億ドルとなり、前月（△657億ドル）から赤字額は増加
- 4日 ○米労働省、10月の雇用統計を発表
非農業部門の雇用者数は前月比26.1万人増、過去2か月分は上方修正（9月分は同31.5万人増に上方修正（+5.2万人）、8月分は同29.2万人増に下方修正（△2.3万人））
失業率は3.7%と前月（3.5%）から上昇
- 7日 ○中国海関総署、10月の貿易収支を発表
貿易収支は+852億ドル、輸出は2,984億ドルで前年比△0.3%、輸入は2,132億ドルで前年比△0.7%
- 8日 ○内閣府、9月の景気動向指数（CI）（速報）を発表
先行指数は97.4（前月差△3.9ポイント）で2か月ぶりの下降、一致指数は101.1（前月差△0.7ポイント）で4か月ぶりの下降、遅行指数は98.9で前月から横ばい、基調判断は「改善を示している」とし据え置き
○総務省、9月の家計調査（二人以上の世帯）を発表
実質消費支出は前年同月比+2.3%と4か月連続の増加、季調済前月比は+1.8%と3か月ぶりの増加
基調判断は「9月の消費支出は、1年前と比べて物価は上昇しているものの、消費支出は実質でも増加となっており、引き続き今後の動向を注視していく。」
○厚生労働省、9月の毎月勤労統計（速報）を発表
現金給与総額（共通事業所系列）は前年比+1.3%（うち所定内給与は同+1.0%、所定外給与は同+6.7%、特別給与は同△1.4%）となり19か月連続のプラス
- 9日 ○内閣府、10月の景気ウォッチャー調査を発表
景気の現状判断DIは前月差+1.5ポイントの49.9となり3か月連続の上昇。先行き判断DIは前月差△2.8ポイントの46.4となり2か月連続の減少
景気現状の基調判断は「持ち直しの動きがみられる。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、持ち直しへの期待がみられる。」と据え置き
○財務省、9月の国際収支状況（速報）を発表
経常収支は9,093億円、前年差△7,439億円で2022年2月以降、8か月連続の黒字
○東京商工リサーチ、10月の全国企業倒産状況を発表
倒産件数は596件（前年比+13.5%）と7か月連続の前年比プラス、負債総額は869億円（同△11.6%）、倒産企業の従業員数は2,654人（同+1.1%）、上場企業倒産は0件
- 10日 ○日本銀行、10月のマネーストック（速報）を発表
M2は前年比+3.1%、M3は同+2.6%、広義流動性は同+3.7%
○米労働省、10月の消費者物価指数を発表
総合指数は前年比+7.7%、前月比+0.4%、食品とエネルギーを除いたコア指数は前年比+6.3%、前月比+0.3%
- 11日 ○国土交通省、9月の建設工事受注動態統計を発表
公共工事受注額は前年比+20.1%で2か月連続のプラス
○日本銀行、10月の企業物価指数（速報）を発表
前年比+9.1%となり、20か月連続のプラス
○英政府統計局、2022年7-9月期のGDP（速報）を発表
実質GDP成長率は前期比△0.2%、年率△0.7%

日誌

(11 月 中)

- 15日 ○内閣府、2022年7 - 9月期のGDP（1次速報）を発表
 実質GDP成長率は、季調済前期比 $\Delta 0.3\%$ （年率換算 $\Delta 1.2\%$ ）となり、4四半期ぶりのマイナス成長
 名目GDP成長率は、同 $\Delta 0.5\%$ （年率換算 $\Delta 2.0\%$ ）
 GDPデフレーターは、前年比は $\Delta 0.2\%$
 ○東日本建設業保証会社等、10月の公共工事前払金保証統計を発表
 公共工事請負金額は前年同月比 $\Delta 1.9\%$ で2か月ぶりのマイナス
- 16日 ○内閣府、9月の機械受注統計を発表
 民需（除く船舶・電力）は季調済前月比 $\Delta 4.6\%$
 基調判断は「持ち直しの動きに足踏みがみられる」とし下方修正
 ○米連邦準備制度理事会（FRB）、10月の鉱工業生産を発表
 総合は季調済前月比 $\Delta 0.1\%$
 ○米商務省、10月の小売売上高を発表
 総合は前月比 $+1.3\%$ 、自動車・同部品を除くと前月比 $+1.3\%$
- 17日 ○財務省、10月の貿易統計（速報）を発表
 輸出は自動車、半導体等電子部品、鉱物性燃料等が増加し、前年比 $+25.3\%$ の9兆15億円、輸入は原油、液化天然ガス、石炭等が増加し、同 $+53.5\%$ の11兆1,638億円、貿易収支は $\Delta 2$ 兆1,623億円で15か月連続の赤字
- 18日 ○総務省、10月の消費者物価指数を発表
 生鮮除く総合は前年比 3.6% となり、14か月連続のプラス
 ○国土交通省、9月の建設総合統計を発表
 公共工事出来高は前年同月比 $+1.3\%$ で、2か月連続のプラス
- 22日 ○内閣府、令和4年第14回経済財政諮問会議を開催
 議事：（1）令和5年度予算編成の基本方針（原案）
 （2）経済・財政一体改革（地方行財政、社会資本整備、文教・科学技術）
 （3）官民連携による国内投資の拡大に向けて
- 24日 ○政府、11月の月例経済報告を発表
 景気の基調判断を「景気は、緩やかに持ち直している。」とし据え置き
- 29日 ○総務省、10月の労働力調査を発表
 完全失業率（季調済前月比）は 2.6% で前月（ 2.6% ）と同率
 雇用者数（原数値）は6,081万人で前年同月11万人の増加
 完全失業者数（同）は178万人で前年同期差6万人の減少
- 厚生労働省、10月の一般職業紹介状況を発表
 有効求人倍率（季調済）は1.35倍となり、前月（1.34倍）から上昇、雇用情勢の基調判断は「求職者が引き続き高水準にあるなど、一部に厳しさがみられるものの、緩やかに持ち直している。」と据え置き
- 経済産業省、10月の商業動態統計を発表
 小売業販売額は前年比 $+4.3\%$ で8か月連続の増加、季調済前月比は $+0.2\%$ で4か月連続の増加
 基調判断は「持ち直している小売業販売」とし据え置き
- 30日 ○経済産業省、10月の鉱工業指数（速報）を発表
 生産は季調済前月比 $\Delta 2.6\%$ 、出荷は同 $\Delta 1.1\%$ 、在庫は同 $\Delta 0.8\%$
 基調判断は「緩やかに持ち直しているものの、一部に弱さがみられる」とし下方修正
 ○国土交通省、10月の建築着工統計調査を発表
 新設住宅着工総戸数（原数値）は、76,590戸（前年比 $\Delta 1.8\%$ ）と3か月ぶりの減少、季調済年率は87.1万戸（前月比 $+1.5\%$ ）
 ○中国国家统计局、11月の製造業PMI（購買部担当者指数）を発表
 製造業PMIは48.0ポイントと前月（49.2）から低下
- 東証株価指数（TOPIX）第1部（終値）
 月間最高値 2,018.8（24日）
 ♪ 最安値 1,915.4（4日）
- 日経平均株価（終値）
 月間最高値 28,383.09円（24日）
 ♪ 最安値 27,199.74円（4日）
- 東京外為市場（ドル・円相場、銀行間直物、17時時点）
 月間最高値 138.28円（29日）
 ♪ 最安値 147.93円（1日）